

令和 7 年 度

成田市簡易水道事業会計予算書

議案第 35 号

令和7年度成田市簡易水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度成田市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	1, 2 6 0 戸
(2)	給 水 人 口	3, 1 4 2 人
(3)	年 間 総 配 水 量	3 4 0, 3 0 0 m ³
(4)	一 日 平 均 配 水 量	9 3 2 m ³
(5)	年 間 総 給 水 量	3 3 8, 4 0 0 m ³
(6)	一 日 平 均 給 水 量	9 2 7 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水 道 事 業 収 益	3 5 2, 0 0 7 千円
第1項	営 業 収 益	8 0, 7 3 5 千円
第2項	営 業 外 収 益	2 7 1, 2 7 2 千円
支 出		
第1款	水 道 事 業 費 用	3 5 0, 6 6 2 千円
第1項	営 業 費 用	3 2 4, 0 4 8 千円
第2項	営 業 外 費 用	2 4, 5 1 4 千円
第3項	特 別 損 失	1 0 0 千円
第4項	予 備 費	2, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額65,280千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,324千円及び過年度分損益勘定留保資金61,956千円で補てんするものとする。)。

収 入		
第1款	資本的収入	107,680千円
第1項	企業債	34,700千円
第2項	出資金	72,980千円
支 出		
第1款	資本的支出	172,960千円
第1項	建設改良費	36,745千円
第2項	企業債償還金	135,715千円
第3項	予備費	500千円

(債務負担行為)

第5条 資本的収債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
伊能浄水場施設制御盤改良工事	令和7年度から令和8年度まで	3,080千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
成田市簡易水道事業	34,700千円	普 通 貸 借 又 は 証 券 発 行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 30,053 千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業の経営補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、168,752千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、253千円と定める。

令和7年2月21日提出

成田市長 小 泉 一 成

令和7年度成田市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		352,007	
		1 給水収益	80,735	
		2 その他営業収益	80,687	
			48	
	2 営業外収益		271,272	
		1 給水申込納付金	4,290	
		2 他会計補助金	233,684	
		3 長期前受金戻入	33,061	
		4 雑収益	237	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			350,662	
	1 営業費用		324,048	
		1 原水及び浄水費	106,297	
		2 配水及び給水費	80,861	
		3 総係費	25,485	
		4 減価償却費	103,134	
		5 資産減耗費	1,516	
		6 その他営業費用	6,755	
	2 営業外費用		24,514	
		1 支払利息	23,053	
		2 消費税及び地方消費税	1,461	
	3 特別損失		100	
		1 過年度損益修正損	100	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			107,680	
	1 企業債		34,700	
		1 企業債	34,700	
	2 出資金		72,980	
		1 負担区分に基づく出資金	72,980	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			172,960	
	1 建設改良費		36,745	
		1 営業設備費	163	
		2 改良費	36,582	
	2 企業債償還金		135,715	
		1 企業債償還金	135,715	
	3 予備費		500	
		1 予備費	500	

令和7年度 成田市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)
(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	0
	減価償却費	103,134
	資産減耗費	1,516
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 11
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	27
	長期前受金戻入額	△ 33,061
	支払利息	23,053
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 17,546
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 904
	小計	76,208
	利息の支払額	△ 23,053
	業務活動によるキャッシュ・フロー	53,155
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 33,420
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,420
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	34,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 135,715
	他会計からの出資による収入	72,980
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,035
	資金増加額 (又は減少額)	△ 8,300
	資金期首残高	205,241
	資金期末残高	196,941

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	3	0	13,081	10,951	24,032	6,021	30,053
前 年 度	0	3	0	13,314	10,440	23,754	6,059	29,813
比 較	0	0	0	△ 233	511	278	△ 38	240

(単位 千円)

手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管 理 職 手 当	期末・勤勉 手 当	休日勤務 手 当
	本年度	336	1,744	0	584	0	2,177	0	6,070	40
	前年度	0	1,731	0	342	0	2,187	0	6,140	40
	比 較	336	13	0	242	0	△ 10	0	△ 70	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 △ 233	1. 給与改定に伴う増減分	千円 197	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 4.04% 給与改定の実施時期 令和6年4月
		2. 昇給に伴う増加分	77	平均昇給率 1.27%
		3. その他の増減分	△ 507	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計)
				本年度 3 人 0 人 3 人 前年度 3 人 0 人 3 人 増 減 0 人 0 人 0 人
手 当	511	1. 制度改正に伴う増減分	130	期末・勤勉手当 130 年間支給率 4.50月分 → 4.60月分
		2. その他の増減分	381	扶養手当 336 地域手当 13 通勤手当 242 時間外勤務手当 △ 10 期末・勤勉手当 △ 200

3. 給料及び手当の状況

(1)職員 1 人当たり給与

区 分		企 業 一 般 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	361,167 円
	平 均 給 与 月 額	443,216 円
	平 均 年 齢	46 歳 10 月
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	360,700 円
	平 均 給 与 月 額	431,620 円
	平 均 年 齢	50 歳 0 月

(2)初 任 給

区 分	企 業 一 般 職	企 業 技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	194,500 円	211,000 円	194,500 円	211,000 円
大 学 卒	225,600 円	(18歳運転手の場合)	225,600 円	(18歳運転手の場合)

(3) 級別職員数

区 分	企 業 一 般 職			区 分	企 業 一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	9	0	0	令和6年1月1日現在	9	0	0
	8	0	0		8	0	0
	7	0	0		7	0	0
	6	0	0		6	0	0
	5	3	100.0		5	2	66.7
	4	0	0		4	1	33.3
	3	0	0		3	0	0
	2	0	0		2	0	0
	計	3	100.0		計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企業一般職	主 事	主任主事	副 主 査	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4)昇給

区 分			企 業 一 般 職
本 年 度	職 員 数 (A)		3 人
	昇給に係る職員数 (B)		2 人
	号 給 数 内 訳	4号給	2 人
	比 率 (B)／(A)		66.7 %
前 年 度	職 員 数 (A)		3 人
	昇給に係る職員数 (B)		2 人
	号 給 数 内 訳	4号給	1 人
		6号給	1 人
	比 率 (B)／(A)		66.7 %

(5)特殊勤務手当

区 分	企 業 一 般 職
給料総額に対する比率	0.00 %
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在)	0.0 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	0 円
代表的な特殊勤務手当の名称	用 地 等 交 渉 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.200 月分) 2.300 月分	(1.200 月分) 2.300 月分	(2.40 月分) 4.60 月分	有	
前 年 度	(1.175 月分) 2.250 月分	(1.175 月分) 2.250 月分	(2.35 月分) 4.50 月分	有	
一般会計の制度	(1.200 月分) 2.300 月分	(1.200 月分) 2.300 月分	(2.40 月分) 4.60 月分	有	

※ 支給期別支給率及び支給率計の（ ）内は、定年前再任用短時間勤務職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2%～20% 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2%～20% 加算	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	
扶 養 手 当	同	じ
地 域 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	その他
簡易水道料金等徴収事務委託料	千円 52,916 消費税を加えた額の範囲内	令和元年度から 令和6年度まで	千円 51,914	令和7年度	千円 5,080 消費税を加えた額の範囲内	千円 0	千円 0	千円 5,080 消費税を加えた額の範囲内
浄水場運転保守管理業務委託料	295,350	令和4年度から 令和6年度まで	102,476	令和7年度から 令和9年度まで	151,118	0	0	151,118
公営企業会計システム借上料	4,769	令和4年度から 令和6年度まで	1,880	令和7年度から 令和9年度まで	2,820	0	0	2,820
簡易水道料金等徴収事務委託料	36,850	令和6年度	—	令和7年度から 令和12年度まで	36,850	0	0	36,850
自家用電気工作物保安管理業務委託料	352	令和6年度	—	令和7年度	352	0	0	352
原水・浄水水質検査業務委託料	12,166	令和6年度	—	令和7年度	12,166	0	0	12,166
放射性物質検査業務委託料	335	令和6年度	—	令和7年度	335	0	0	335
伊能浄水場施設制御盤改良工事	3,080			令和7年度から 令和8年度まで	3,080	3,000	80	0

令和 7 年度 成田市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部		(単位 千円)
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	56,598	
ロ 建物	317,833	
減価償却累計額	<u>△167,418</u>	150,415
ハ 構築物	3,667,997	
減価償却累計額	<u>△1,595,710</u>	2,072,287
ニ 機械及び装置	1,220,105	
減価償却累計額	<u>△1,010,893</u>	209,212
ホ 車両運搬具	1,848	
減価償却累計額	<u>△1,756</u>	92
ヘ 工具、器具及び備品	16,822	
減価償却累計額	<u>△16,040</u>	782
ト 建設仮勘定		<u>14,796</u>
有形固定資産合計		2,504,182
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		<u>638</u>
無形固定資産合計		<u>638</u>
固定資産合計		2,504,820
2 流動資産		
(1) 現金預金		196,941
(2) 未収金	91,139	
貸倒引当金	<u>△8</u>	91,131
(3) 貯蔵品		<u>31</u>
流動資産合計		<u>288,103</u>
資産合計		<u><u>2,792,923</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,162,822</u>		
企業債合計		<u>1,162,822</u>	
固定負債合計			1,162,822
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>143,941</u>		
企業債合計		143,941	
(2) 未払金		21,635	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>2,402</u>		
引当金合計		<u>2,402</u>	
流動負債合計			167,978
5 繰延収益			
長期前受金		1,829,824	
長期前受金収益化累計額		<u>△1,007,344</u>	
繰延収益合計			<u>822,480</u>
			<u>2,153,280</u>
6 資本金			
7 剰余金			623,044
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	16,583		
ロ 受贈財産評価額	<u>16</u>		
資本剰余金合計		16,599	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>		
利益剰余金合計		<u>0</u>	
剰余金合計			<u>16,599</u>
資本合計			<u>639,643</u>
負債・資本合計			<u>2,792,923</u>

資本の部

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については取替法による。）
- ・主な耐用年数

建物	13～50 年
構築物	10～60 年
機械及び装置	6～20 年
車両運搬具	4～ 5 年
工具、器具及び備品	2～15 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

- ・所有権移転フアイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・所有権移転外フアイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、繰出基準に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は 707,569 千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、6 月分期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 3,600 千円を支給（支払）するため、賞与引当金 2,375 千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、債権の貸倒れによる損失として 22 千円を処理するため、貸倒引当金 22 千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

成田市簡易水道事業では、下総地区簡易水道及び大栄地区簡易水道を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。
なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
下総地区簡易水道事業	下総地区において水道水を供給する業務
大栄地区簡易水道事業	大栄地区において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度 (令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)		(単位 千円)	
	下総地区簡易水道事業	大栄地区簡易水道事業	合計
営業収益	36, 360	37, 039	73, 399
営業費用	142, 877	164, 573	307, 450
営業損益	△106, 517	△127, 534	△234, 051
経常損益	46	46	92
セグメント資産	1, 386, 991	1, 405, 932	2, 792, 923
セグメント負債	1, 036, 790	1, 116, 490	2, 153, 280
その他項目			
他会計繰入金	108, 023	125, 661	233, 684
減価償却費	50, 339	52, 795	103, 134
特別利益	0	0	0
特別損失	46	46	92
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8, 622	24, 870	33, 492

IV. リース契約により使用する固定資産

(1) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	854 千円
1 年超	1, 709 千円
計	2, 563 千円

令和6年度 成田市簡易水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	73,353		
(2) その他営業収益	<u>88</u>	73,441	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	43,958		
(2) 配水及び給水費	83,582		
(3) 総係費	25,347		
(4) 減価償却費	116,447		
(5) 資産減耗費	790		
(6) その他営業費用	<u>6,762</u>	<u>276,886</u>	
営業損失			203,445
3 営業外収益			
(1) 給水申込納付金	2,100		
(2) 他会計補助金	198,795		
(3) 長期前受金戻入	36,143		
(4) 雑収益	<u>441</u>	237,479	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	25,171		
(2) 雑支出	<u>8,863</u>	<u>34,034</u>	203,445
経常利益			<u>0</u>
当年度純利益			<u>0</u>
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

令和6年度 成田市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		56,598
ロ 建物	317,833	
減価償却累計額	<u>△162,013</u>	155,820
ハ 構築物	3,661,093	
減価償却累計額	<u>△1,515,266</u>	2,145,827
ニ 機械及び装置	1,197,833	
減価償却累計額	<u>△993,609</u>	204,224
ホ 車両運搬具	1,848	
減価償却累計額	<u>△1,756</u>	92
ヘ 工具、器具及び備品	16,822	
減価償却累計額	<u>△16,040</u>	782
ト 建設仮勘定		<u>12,069</u>
有形固定資産合計		2,575,412
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		<u>638</u>
無形固定資産合計		<u>638</u>
固定資産合計		2,576,050
2 流動資産		
(1) 現金預金		205,241
(2) 未収金		73,593
貸倒引当金	<u>△19</u>	73,574
(3) 貯蔵品		<u>31</u>
流動資産合計		<u>278,846</u>
資産合計		<u><u>2,854,896</u></u>

負債の部		(単位 千円)
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,272,063	
企業債合計		1,272,063
固定負債合計		1,272,063
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	135,715	
企業債合計		135,715
(2) 未払金		22,539
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	2,375	
引当金合計		2,375
流動負債合計		160,629
5 繰延収益		
長期前受金		1,829,824
長期前受金収益化累計額		△974,283
繰延収益合計		855,541
6 資本金		
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 補助金	16,583	
ロ 受贈財産評価額	16	
資本剰余金合計		16,599
(2) 利益剰余金		
イ 当年度末処分利益剰余金	0	
利益剰余金合計		0
剰余金合計		16,599
資本合計		566,663
負債・資本合計		2,854,896
資本の部		550,064
		2,288,233

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については取替法による。）
- ・主な耐用年数

建物	13～50 年
構築物	10～60 年
機械及び装置	6～20 年
車両運搬具	4～ 5 年
工具、器具及び備品	2～15 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

- ・所有権移転フアイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・所有権移転外フアイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、繰出基準に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は 761,338 千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、6 月分期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 3,138 千円を支給（支払）するため、賞与引当金 2,155 千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、債権の貸倒れによる損失として7千円を処理するため、貸倒引当金7千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

成田市簡易水道事業では、下総地区簡易水道及び大栄地区簡易水道を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。
なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
下総地区簡易水道事業	下総地区において水道水を供給する業務
大栄地区簡易水道事業	大栄地区において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）		（単位 千円）	
	下総地区簡易 水道事業	大栄地区簡易 水道事業	合 計
営業収益	36,396	37,045	73,441
営業費用	136,352	140,534	276,886
営業損益	△99,956	△103,489	△203,445
経常損益	0	0	0
セグメント資産	1,425,464	1,429,432	2,854,896
セグメント負債	1,098,480	1,189,753	2,288,233
その他項目			
他会計繰入金	99,322	99,473	198,795
減価償却費	54,779	61,668	116,447
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32	17,255	17,287

IV. リース契約により使用する固定資産

(1) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額	
1年以内	854千円
1年を超す	2,564千円
計	3,418千円

令和7年度成田市簡易水道事業会計予算

実施計画内訳書

1. 収益的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
1 水道事業収益		352,007	323,041	28,966			
1 営業収益		80,735	80,939	△ 204			
	1 給水収益	80,687	80,894	△ 207	1 水道料金	80,687	
	2 その他営業収益	48	45	3	2 手数料	48	設計審査・工事検査手数料他
2 営業外収益		271,272	242,102	29,170			
	1 給水申込納付金	4,290	2,860	1,430	1 給水申込納付金	4,290	
	2 他会計補助金	233,684	202,792	30,892	1 一般会計補助金	233,684	建設改良補助金他
	3 長期前受金戻入	33,061	36,009	△ 2,948	1 長期前受金戻入	33,061	
	4 雑収益	237	441	△ 204	3 その他雑収益	237	行政財産使用料他

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 水道事業費用		350,662	322,692	27,970			
1 営業費用		324,048	292,493	31,555			
	1 原水及び浄水費	106,297	51,376	54,921	6 備用品費	192	浄水関係備用品
					9 委託料	21,092	原水・浄水水質検査業務委託他9件
					12 修繕費	72,666	伊能浄水場活性アルミナ吸着材交換修繕他
					16 動力費	12,347	電気料
	2 配水及び給水費	80,861	91,705	△ 10,844	1 給料	8,534	一般職員2名分
					2 手当	5,822	
					3 賞与引当金繰入 額	1,560	期末・勤勉手当分 1,305 法定福利費分 255
					5 法定福利費	3,664	
					6 備用品費	51	配水関係備用品
					7 燃料費	71	非常用発電設備燃料
					11 委託料	58,098	浄水場運転保守管理業務委託他7件
					12 手数料	106	消防用設備点検手数料他
					14 修繕費	2,927	配水施設関係修繕他
					19 薬品費	28	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
	3 総係費	25,485	25,509	△ 24	1 給料	4,547	一般職員1名分
					2 手当	3,122	
					3 賞与引当金繰入 額	842	期末・勤勉手当分 702 法定福利費分 140
					5 法定福利費	1,962	
					6 旅費	40	
					11 備消耗品費	28	事務用品他
					12 燃料費	126	公用車燃料他
					13 光熱水費	6	下水道使用料
					15 通信運搬費	2,088	電話料他
					17 委託料	9,704	簡易水道料金等徴収事務委託
					18 手数料	90	簡易水道料金等取扱手数料
					19 賃借料	2,426	ネットワークシステム使用料他
					20 修繕費	113	公用車点検・整備
					27 会費負担金	50	研修負担金
					28 保険料	297	建物総合損害共済基金分担金他
					29 公課費	32	自動車重量税

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
					30 貸倒引当金繰入 額	12	
	4 減価償却費	103,134	116,848	△ 13,714	1 有形固定資産減 価償却費	103,134	建物 5,405 構築物 80,444 機械及び装置 17,285
	5 資産減耗費	1,516	0	1,516	1 固定資産除却費	1,516	機械及び装置
	6 その他営業費用	6,755	7,055	△ 300	1 他会計負担金	6,755	兼務管理職人件費
2 営業外費用		24,514	28,099	△ 3,585			
	1 支払利息	23,053	25,801	△ 2,748	1 企業債利息	23,053	
	2 消費税及び地方 消費税	1,461	2,298	△ 837	1 消費税及び地方 消費税	1,461	
3 特別損失		100	100	0			
	1 過年度損益修正 損	100	100	0	1 過年度損益修正 損	100	
4 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0	1 予備費	2,000	

2. 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
1 資本的収入		107,680	97,052	10,628			
1 企業債		34,700	24,700	10,000			
	1 企業債	34,700	24,700	10,000	1 企業債	34,700	
2 出資金		72,980	72,352	628			
	1 負担区分に基づ く出資金	72,980	72,352	628	1 負担区分に基づ く出資金	72,980	一般会計出資金 (繰出基準に基づく出資金)

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
1 資本的支出		172,960	159,892	13,068			
1 建設改良費		36,745	24,885	11,860			
	1 営業設備費	163	91	72	1 固定資産取得費	163	量水器
	2 改良費	36,582	24,794	11,788	1 工事請負費	34,779	浄水場設備改修工事、舗装復旧工事
					2 委託料	1,803	水道事業ビジョン策定支援業務委託他1件
2 企業債償還金		135,715	134,507	1,208			
	1 企業債償還金	135,715	134,507	1,208	1 企業債償還金	135,715	企業債元金
3 予備費		500	500	0			
	1 予備費	500	500	0	1 予備費	500	

成田市簡易水道事業会計予算書
発行 成田市
編集 水道部業務課
〒286-0012 成田市山口293番地1 TEL22-0269
発行日 2025・2
登録番号 成水業 24-044